

# 質疑並びに一般質問

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

12月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常1人60分の持ち時間を30分としました(会派内の質問者間で最大1人60分までの調整が可能)。市の課題や市政運営等について21人の議員がたどりました。ここでは、その一部をお知らせします。※この記事は各議員が要約して執筆しています。

## 柏清風

ふるかわ たかふみ  
古川 隆史



### 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業選択の際に国庫財源活用の可能性を基準とすることもできるが、財政調整基金(知+)の活用をどの程度まで行うか等を踏まえた確かな判断が求められる。庁内でどのような議論がされているのか。

7月に新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を策定し、医療、衛生対策、生活支援、経済支援を柱とした対策に取り組んでいる。次年度は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞等により市税収入の減少が想定されるため、関連事業の予算規模についても持続可能な行政運営に必要な財政基盤を考慮しつつ、財政部とともに国の臨時交付金や財政調整基金の活用も含め各事業を精査している。

### 市立柏高校第三次教育計画

少子化が進み、高校授業料の実質無償化により私学を選択する効能性が広がり、公立高校、本市にとってみれば市立高校は非常に難しい状況に立たされている。このような背景での計画策定になるが、基本的な方向性は。

教育計画を策定するに当たり、昨年度はワーキンググループが様々な調査を実施し、市立柏高校の現状を多方面から分析した。その結果見えてきた課題について教育計画策定委員会において協議を重ねてきた。育てたい生徒像や望まれる市

立高校の将来像を明確にし、具体的な取組について協議を進め、ランドデザインを完成させていきたい。



市立柏高等学校

### 介護施設の基盤整備

特別養護老人ホームについて、第8期高齢者いきいきプラン21の期間内に100床の整備が予定されているが、施設整備に見合う人材確保の見込みは。

施設整備を進めていく中で、介護人材の確保については喫緊の課題であると認識している。就職相談会によるマッチング事業をはじめ介護人材の裾野の拡大、キャリアアップを目的とした介護職初任者、実務者研修の受講料の助成事業等を進めている。これに加え、介護サービスの維持向上や介護職員の離職防止も現場が直面する課題と考え、業務の効率化や介護に従事する職員の負担軽減を図ることを目的とした支援を検討していく。

## 柏清風

むらこし まこと  
村越 誠



### 高柳駅と沼南庁舎を結ぶ交通

移動時間短縮、増便など駅と拠点を結ぶ交通軸の強化が必要ではないか。

高柳駅は駅前広場の整備に併せ、利便性の向上に努める。カシワニクル(知+)の運行区域の再編や沼南コースの見直しを進め、移動時間の短縮や増便の可能性についても検討する。駅と沼南支所周辺を結ぶ交流交通軸の強化に向け検討する。

### 市営住宅・空き家問題

連帯保証人を廃止したことの成果、今後の課題。市営住宅の入居募集の状況。住宅確保要配慮者や高齢単身者への支援策。今後の市営住宅の修繕や新規建設は。空き家課題をどう捉え、対策は。

身寄りのない高齢者などの入居が容易になり、住宅セーフティネットの機能が強化されたと認識する反面、より早い段階での滞納抑制に努めていく。6月の募集は74世帯の応募があり、既存の住宅ストックを活用できるよう住宅セーフティネットの形成を目指していく。市営住宅の新規建設予定はなく、外装塗装や屋上防水工事等を計画的に実施している。空き家の対応の方向性は、なる前、なる時点、なった後の3つの段階で考え

ている。空き家対策は喫緊の課題であり、効果的な対応策を引き続き検討している。

### 教育行政問題

学びづくりフロンティアプロジェクトの事業終了に伴って人的な支援の体制はゼロになり、人的支援の削減による教職員の負担増となるのか。

学校の課題解決に向けたプランの実現のため、人的支援を含めた教育環境の整備に努める。支援員については、引き続き子供の学びを充実させるため、支援の目的を明確にした配置を行う。教職員の負担が増えることがないよう、適切な支援体制を整備することで充実した教育の確保に努める。

### 手賀東小学校の小規模特認校制度の



市立手賀東小学校

きめ細かな指導や、地域の特性を生かした特色ある教育活動の実践はどうか。

25年度に小規模特認校として指定した。学びづくりフロンティアプロジェクトの終了後も子供の学びを充実させるた

めに学校の状況に応じた配置を計画する。市教育委員会としても児童の確保に努めるとともに、手賀東小学校の状況に応じた支援に当たれるよう市教育委員会内での連携を図る。

## 柏清風

さかまき しげお  
坂巻 重男



### 職員の市民化

他市に住んでいる市職員に市内に住んでもらうと市民税の増収になるが、いかがか。また、非常時に参集する時間が短縮できるのでは。

職員の約53%は市内在住。市内在住であれば災害時に参集時間の短縮につながると意識している。しかし職員それぞれ事情があるので難しい。

### 市立柏病院建て替え早急の決断を

移転中止から長い時間が経過している。早急の決断をするときではないか。

新型コロナウイルス感染症が収束した段階で、判断していく。

### 再生エネルギーの活用

低炭素社会を目指す観点からも公共施設での屋上緑化・側面緑化・太陽エネルギーの利用を実施すべきでは。

公共施設における再生可能エネルギーの導入は、CO<sub>2</sub>削減効果はもとより防災体制強化の面からもメリットが見込まれる。公共施設の新設や大規模修繕等の機会を捉え、導入の検討を進める。

### 田中北小移転後の活用、スクールバスで交通不便地域の解消を

北部整備の中で新設校の学区割りに伴い田中北小の在り方が問われ、移転後の建物や校庭等の活用は広く子供や老人まで使える方向を考えるべきでは。また、通学距離が伸びることによってのスクールバスの要望があるように聞いているが、

市の交通不便地域の解消の課題の解決も検討してはどうか。

公共施設等総合管理計画(知+)を踏まえつつ、地域からの要望や議員の提案を含めより有効な活用を図っていけるよう検討する。また、スクールバスによる交通不便地域解消は、通学区域決定後に検討する。



柏北部東地区新設小学校建設予定地

### 零細・中小企業支援

零細・中小企業支援はお金を出すだけでなく、小規模工事等を発注して仕事を持続的にしてもらうことも必要では。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減少対策として、柏市中小企業支援給付金(知+)やチャレンジ支援補助金等、様々な支援を行った。今後も事業者の経営状況等を踏まえ、支援を行っていく。

### 指定投票所以外での投票

投票率向上のためにも居住地に近い所で投票できないか。

投票区の見直しをするときに参考にする。

## 柏清風

ふくもと あい  
福元 愛



### 柏市地方創生総合戦略(知+)とビジョン

コロナ禍の今こそ、定住促進や交流人口増加のための雇用創出、インキュベーション(知+)推進、創業支援とともに、シティープロモーションの必要性があるのでは。

本市の個性や魅力、強みを創出し、市民が住み続けたいと思えるまちづくりの取組を充実させ、広く発信をしていく。

### (仮称)柏市学校給食将来構想案

市内小学校の多くで調理施設の老朽化が進む現状を踏まえ、教育委員会で検討する「今後の学校給食の在り方」とは。

給食を止めず衛生基準を満たすため、また財政負担等を総合的に勘案すると、自校方式(知+)よりセンター方式が望ましい。安全安心なおいしい給食の継続した提供を最優先に、今年度中に市の方針を

決める。



学校給食センター

### 第三次教育計画策定とイチカシ(知+)の未来図

4年度の高校普通科再編に合わせ、主権者教育やキャリア教育を重視し、地域に根差す人材の育成が重要では。

市役所や関連団体と連携・協働し、体験やふれあいを通して、地域へ愛着を持ち貢献できる人材の育成につなげる。



### 財政調整基金

自治体における、景気の変動や国の制度改革による収入の減少、災害などの突然の支出に備えるための基金

### カシワニクル

同じ方向に行きたい人が、バスのように他の人と相乗りしながら目的地に向かう本市独自の予約制のタクシーのこと。東部(旧沼南町)地域で運行している

### 公共施設等総合管理計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合かつ計画的に管理する計画のこと

### 柏市中小企業支援給付金

本市内に主たる事業所を有し、売上げが前年同月と比較して20%以上減少した中小企業(個人事業主を含む)に対し、20万円を支給するもの(令和2年8月末で申請受付を終了)

### 柏市地方創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生法に基づき、「行きたい 住みたい 選ばれるまち・柏市」を将来展望とするもので、27年度に策定された。柏市第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、同計画で位置づけられた施策を基本に、新たに取り組むことが望ましい事業を同計画に加えて再編したものを

**Q**市立高校は本市の大きな財産であり、もっと市民に関心を持たれるべきである。生徒が将来的に本市に戻り定着するための積極的な仕組みづくりも必要では。

**A**様々な地域関係者と連携・協働し、本市の学校として市民から長く愛され、存在を望まれる市立高校を目指す。

### 幼児教育・保育事情と保育施設の老朽化

**Q**女性の就業率上昇に伴い3号認定の保育需要が高まる中で、本市での状況は。

**A**0～2歳児が5年間で約62%増加、入園保留児は満3歳未満の割合が令和2年4月で約77%と高い状況にある。

**Q**施設の老朽化を契機に、公立保育園の

今後の在り方について、3年度より本格的に議論していくとのことだが。

**A**支援を要する子どもが急増、その約64%を公立保育園で受け入れており、重要な役割の一つと考える。公立園と私立園の役割を明確化し、在り方を検討する。

### 西原近隣センターにおける特定健康診査

**Q**市境地域への配慮、工夫した取組の実践として、当該地域での集団健診追加開設は喜ばしく、一定の効果があつたものとする。取組状況と今後の方向性は。

**A**次年度は肺がん、大腸がんの検診と同日実施を調整予定。利便性を考慮した受診体制により、実施率の向上に努める。

## 柏清風

## さくらだしんたろう 桜田慎太郎

### 新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策について

**Q**感染拡大の第3波により、中小、小規模事業者は、飲食店のみならず全ての業種で売上げ減少、資金繰り悪化に直面している。早急なさらなる支援策が必要と考えるが。市の見解は。

**A**従業員数及び売上げの金額に応じて、事業の継続、また雇用の確保を目的とする新たな支援金制度、柏市中小企業経営雇用支援金の準備を進めている。個人事業主も対象とする。また、対象期間を、緊急事態宣言が発出された令和2年4月から12月までの間とし、売上げが前年と比較し20%以上減少が続いている事業者とする。

**Q**新たな経済支援の柏市チャレンジ支援補助金の申請状況は。

**A**市内事業者及び農業者の方から合計で36件、事業費ベースで7,615万円の申請があり、補助額として3,110万円の支給を予定している。

**Q**新型コロナウイルス対策設備補助金が必要と考えるが。市の見解は。

**A**国のものづくり補助金において補助があり、加えてものづくり補助金事業採択

事業者に対しては、県も上乗せをして補助する。

### 地域づくりについて

**Q**令和2年9月26日に、柏の葉ふるさと協議会が設立された。今後活動する場所や交流する場所が柏の葉エリアにおいて必要と考えるが、柏の葉近隣センターのその後の計画は。

**A**活動拠点の重要性、必要性は十分認識しているため、引き続き関係部署や関係機関と、場所の選定等につき協議を進めていく。市としても、ふるさと協議会の取組を支援していくため、今定例会にふるさと協議会が実施するコミュニティ活動に対する補助金を補正予算として提出した。今後も近隣センターの検討と合わせて、ふるさと協議会への支援を通じ、地域コミュニティの活性化に努めていく。

### 環境行政について

**Q**施設の更新を検討する時期が近づいているが、北部クリーンセンターの老朽化対策の現況と今後の取組は。

**A**工事完了から15年が経過する23年度末まで稼働期間を延伸する。今後は北部クリーンセンターの長寿化に向けた検討を進める。

## 柏清風

## いしい しょういち 石井 昭一

### 空き家対策について

**Q**全国市議会議長会などからの要望を踏まえ、空家特措法に基づく勧告の対象となった特定空家等に関わる土地について、「固定資産税等の住宅用地の特例の対象から除外する措置を講ずることとした」とあるが、市としての考えは。

**A**全国市長会からの意見書に対する国の動向を注視するとともに、先進市等の事例を研究していく。

### 学校給食センターについて

**Q**平成17年の合併の際に、旧沼南町の学校も旧柏市に合わせて順次、自校方式<sup>知+</sup>を検討することとなっていたが、いまだ11校についてはセンター方式である。今後、自校方式にする考えはあるのか。

**A**平成21年に国から示された新たな衛生管理の基準に対し、11校のうち5校については、校舎や敷地が狭隘なため、現在の衛生管理基準を満たした給食室の整

備が困難であり、引き続き給食センターが必要になることが分かった。

### 指定管理者制度<sup>知+</sup>について

**Q**リフレッシュプラザ柏の指定管理者に応募した団体は4団体であり、候補となった柏ウェルネスパートナーズは他の団体と比較して、どのように優れていたのか。また評価されたのか。

**A**選定委員会の評価を基に、主に2つの項目があると考えている。1点目は、安定的な運営が可能となる財政基盤、2点目は、施設の課題解決に向けた新たな取組が評価された。



リフレッシュプラザ柏



**インキュベーション**  
起業家の育成や新しいビジネスを支援することにより、新しいビジネスの成長・事業化を促進すること。直訳の「卵がかえる」という意味になぞらえている

### 3 4 自校方式

単独自校調理方式の略。各学校・園がそれぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置し、その学校・園の生徒児童に給食を提供する方式

### 3 イチカシ

柏市立柏高等学校の略。普通科、スポーツ科の全日制高校で、吹奏楽部をはじめ、部活動が盛んであり、全国のひのき舞台で活躍している

### 4 5 特定健康診査

内臓脂肪肥満に着目した健診で、メタボリックシンドロームやその予備群を早い段階で発見し、「特定保健指導」を受けることで、生活習慣病の発症や重症化を防ぐことを目的としている

### 4 5 指定管理者制度

平成15年9月の地方自治法の一部改正により新たに設けられた制度。市が設置している「公の施設」の管理運営に当たって民間手法の活用を可能とすることで、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ることを目的としている

## 日本共産党

## やざわ ひでお 矢澤 英雄



### 新型コロナ対策

**Q**市内で集団感染が発生している。医療機関、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校、こどもルームなどに定期的なPCR検査を行うようにすべきでは。

**A**無症状者に対し検査を拡充する予定はない。

**Q**検査を増やして感染拡大を抑えている自治体がある。本市も検査を広げて無症状感染者を保護すべきではないか。

**A**余裕があれば検査を広げる。対象者、やり方については検討する。

**Q**市内中小事業者はコロナ禍で大きな困難を抱えている。柏市中小企業支援給付金<sup>知+</sup>の延長と再給付を求めるがどうか。

**A**持続的な経営や雇用の維持を目的とした新たな支援制度をつくる。12月中に始めていきたい。

### 教員未配置問題

**Q**コロナ禍で子どもたちは様々なストレス、困難を抱えている。これまで以上の支援が求められているのに、教員が16人も未配置になっている。認識と解決への取組状況は。

**A**学校は厳しい状況と思う。講師の発掘努力をしているが解決できていない。

**Q**本市の支援員まで減らさないように。

**A**ICT<sup>知+</sup>環境を整えるため、予算を減らしても仕方がない。

### 中学校校則問題

**Q**校則には服装や髪型について細かく規定されている。子どもの人権を侵し子どもの権利条約<sup>知+</sup>に反する決まりは、すぐになくすべきではないか。

**A**校則で一番大本になるのは人権。それを踏まえて学校現場を指導していく。

## 日本共産党

## むとう みつえ 武藤美津江



### 介護保険制度について

**Q**介護保険料の引上げはすべきではないがどうか。

**A**第7期と同じ水準である5,600円と提示させていただく。

**Q**これまで、第6期も第7期も基金の取崩しを行わずに積立金を増やしてきた。むしろ、引下げを行うべきでは。

**A**その分はきちっと今回取り崩してという意味で、提示している第7期と同じくらいの額だということである。

### 新型コロナ対策について

**Q**新型コロナの影響で3割以上減収になれば、2020年2月から翌年3月末までの介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料が減免、減額になる制度が実施されている。しかし、前年度所得がある人が減免になって、所得のない人が減免にならないという矛盾があるがどうか。

**A**国から示された基準に基づき審査決定をしており、減免の対象にはならない。

### 柏市中小企業支援給付金<sup>知+</sup>について

**Q**当初20万円の売上げという基準はなかったが、基準を設けたために、103人の方が受けられなかったことについて、どう考えるか。

**A**申請件数に対する不交付の割合は約2%となったが、本給付金については多くの市内事業者を緊急的に支援することができたものと認識している。

### 公立保育園の調理委託について

**Q**保育園給食は献立作成、食材購入、調理という一連の流れの中で構成される。安全、安心の給食が確保できるのか。

**A**責任者が常駐し、連絡調整に当たること、指揮命令系統を確立していく。



写真はイメージ

## 日本共産党

## ひらの こういち 平野 光一



### 自助・共助・公助論への批判を

**Q**菅首相は自助、共助、公助というスローガンを掲げたが、これは国や自治体の役割を縮小し国民の自己負担、自己責任を拡大することだ。それによって格差と貧困はさらに拡大する。自治体の長として、自助、共助、公助論や中小企業淘汰論を厳しく批判すべきでは。

**A**菅首相が政策理念に掲げる自助、共助、公助については、私自身も同様に考えている。しかし、中小企業は市内経済及び雇用に重要な役割を担っており、持続性向上、生産力向上の取組への支援を継続していく。

### 高齢者への緊急通報システムの普及

**Q**要支援・要介護認定されている独り暮らしの高齢者が市内に8,200人もいる。しかし、緊急通報システムの登録者数は

ここ数年600人台で増えていない。どのようにして普及させるのか。

**A**高齢者の安全確保、健康維持は大変重要。今後も独居高齢者及びその家族への周知に努めていく。

### 不十分な審議会資料

**Q**10月に開かれた都市計画審議会では、新たな産廃処理施設の位置が議題だった。「産廃処理施設は市内でも複数の火災事故を起こしている。隣がガソリンスタンドだが適切か」と活発に議論された。審議会に提出された資料にはガソリンスタンドが明示されていなかった。資料には懸念されることも事前に示すことが必要ではないか。

**A**隣がガソリンスタンドである等の条件は明確に資料に表示すべきだったと考える。



コロナの影響による保険料減免の周知を

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で前年比3割以上の減収が見込まれる世帯の国保、後期、介護保険料が減免される。減免の期限3月31日までまだ時間があるので申請できるように対策を。

A 厳しい経済状況にある納付義務者の救済措置なので引き続き周知を行い、制度の利用促進を図っていく。

ごみ出し支援事業の対象拡大を

Q ごみ出し支援事業の利用状況はどうか。本市は対象を介護度3以上としているが、対象要件を広げられないか。

A 事業の見込みでは最大利用者数を約200名としたが、11月末日で49名の申請である。介護度3以上を満たさない場合でも、個々の心身の状況や生活環境の総合的判断で認定したケースもある。

コミュニティバスの早期実現を

Q コミュニティバスを求める声は日に日に大きくなっている。今年度実施予定の実証実験はどうなっているか。

A 地域とのヒアリングを踏まえ、地元との調整が整い次第、速やかに実施していく予定であるが、コロナの影響を踏まえ、時期については調整していく。

開発行政の機能の発揮を

Q 柏四丁目の9階建てのマンション建設において事業者は、住民が条例に基づいて要望書を提出したのに「市民の要望はない」と本市に虚偽の報告をし、事業が進められた。これは条例違反ではないか。申請書の取下げや凍結をすべきでは。

A 社内の行き違いが原因との報告を受けている。手続上は問題はなかった。凍結という判断はしなかった。



新型コロナウイルス対策

Q 希望する高齢者や福祉施設、学校職員の定期的なPCR検査が必要では。

A 医療機関、検査機関に過度な負担のわからない体制構築など、課題がある。

Q コロナやインフルエンザの検査が同時に受けられる医療機関の情報を公表すべきではないか。

A 発熱外来は市内で30の医療機関が指定を受けている。一部の医療機関名はホームページで公表している。

柏駅西口北地区再開発事業

Q 10月に実施された意見募集には、3棟のタワーマンションの必要性や、コロナ禍で経済状況が不透明な中進めているのか、市の財政負担を明確にすべきなどの意見が多数あった。市民の意見により計画が変更されることはあるのか。

A 公共施設については市の考えを示し、準備組合と協議、調整する。それ以外の意見は準備組合に検討を要請する。

Q 三島市では再開発についての住民説明会を23回、広報には2年間にわたり26回掲載、さらには職員が出向くオープンハウス方式で市民の意見を聴取している。積極的に情報開示し、市民の声を聞くべきではないか。

A 施設計画案がまとまり、権利者と合意ができた後に、市民に周知する。

市立柏病院の建て替え

Q 市立柏病院は看護師の離職率が高い。建て替えを決断し、職員が希望を持って働ける環境をつくる必要があるのでは。

A 建て替えには多額の建設費が伴うため、まずは経営改善が必要。修繕や改修で働きやすい環境を整備していく。



市立柏病院



元年度決算について

Q 収入から支出を引いた実質収支は。

A 実質収支は約38億円となった。

Q 市の貯金とも言える基金残高は。

A 財政調整基金(知+)が約22億円増となった。

市職員給与の地域手当について

Q 月額給料に掛ける地域手当の率が船橋市は12%、松戸市・市川市は10%、我孫子市は16%だが、本市は6%。近隣自治体と比べると低すぎないか。

A 格差があると認識している。

Q 国の地域手当の率が6%で同じである流山市は7.3%、鎌倉谷市は7.5%、市独自に引き上げているが。

A 国の指定基準を超過した支給割合にすることは考えていない。

大津ヶ丘中央公園市民プールについて

Q プール排水口入り口に直径1cmの穴

があったことが新たに報告されたが、この穴でプールは何日間で空になるか。

A 計算するすべを持っていない。

Q 1cmの穴ならば18日間で空になると計算できる。水漏れの原因ではないか。

A 大きな要因ではない。1cmの穴の補修後も水位の減少が見られる。

Q 水位の減少は1日4mm。プールが空になるには172日間かかる。どちらが、プールの水漏れの要因か。

A 前提が違うと考える。

Q 中学校の理科の先生は、調査業務受託業者の調査では、水の蒸発の考慮がなく、漏水は断定できないと言っているが。

A 調査業務受託業者の調査は、科学的な根拠や物理的な視点というものは足りてはいないが、水位変動があったことをもって水漏れ箇所を確定したと考える。



感染者への差別・誹謗中傷・偏見

Q 感染者への差別や偏見により、感染経路が隠れてしまうことについて、シトラスリボン運動(知+)のように目に見える啓発をさらに行うべきではないか。

A 正しい情報を市民に向けて発信していく。他自治体の取組も参考に模索していく。

学校における感染症対応

Q 教職員の体制はどうか。学校ごとの差異はないか。

A 初動対応マニュアルを作成し、学校へ周知している。濃厚接触者の調査等に必要教職員体制は学校管理職の判断に委ねているが、現場の教職員の勤務負担が過重にならないように配慮している。

GIGAスクール

Q オンラインドリルの有効活用と学習効果の把握についてはどうか。

A 家庭での自主学習でも活用できる。学習履歴が残り、理解度や進捗状況が容易

に確認できるので、苦手な問題に立ち戻り学力の定着を図ることができる。



写真はイメージ

ひとり親家庭への支援

Q 経済的支援と並行して、食糧支援なども並行して行っていただきたいがどうか。

A 環境部がフードドライブ(知+)なども行っているため、今後協力していきたい。

ごみ処理事業

Q 容器包装プラスチック類と資源品の発生状況、コロナによる影響はどうか。

A 在宅時間が長くなり、ともに排出量の増加が見られた。広報紙を通じて新しい生活様式でのごみの適正な分別方法と減量について改めて周知している。



地方振興策としての柏駅西口北地区再開発について

Q 柏駅西口北地区再開発もバブル崩壊後に景気対策として全国各地で行われてきている地方振興策だ。この種の地方振興策について浅野史郎元宮城県知事は「死屍累々だ。どこも失敗している。その理由は地方振興策とは補助メニューで施設を造ることだと捉えている自治体が多いからだ」と言っている。バブル崩壊前は各地に施設を造ったりするだけで日本経済は成長していた。自由主義経済では競争が公正に行われていれば競争に参加する全員が豊かになれるウイン・ウインの関係が生まれると言われている。しかしバブル崩壊後、都市間競争で地方振興策を総動員してもウイン・ウインの関係が生まれていない。その証拠は日本のGD

Pが過去30年間ほとんどゼロ成長だということである。日本は何が本質的なものを失っている。我々が今真剣に考えなければならないことは柏駅周辺を他を犠牲にして豊かにすることではなく日本全体にウイン・ウインの関係を取り戻す政策を原点から考え直すことではないか。

A 地方創生について、柏市地方創生総合戦略(知+)に対する結果が公表されている。基本目標になっている重要業績評価指標の一部では、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていないと、国においても整理されている。日本全体を踏まえると、単に限られた資源等のパイの再配分では持続的な成長を望むことは難しく、価値創造によってパイを拡大し、それを適正に再配分することによって成長を維持することが日本全体として望ましい。



新型コロナウイルス感染症対策

Q 高齢者、障害者施設に新規に入所する方への検査と同時に、介護従事者への検査を行わなければ、集団感染防止対策は、十分とは言えないのではないか。

A 医療機関に対する負荷への配慮が重要と考えている。

Q 雇用情勢の悪化は、個人市民税の減収にもつながる。雇用対策は、国の仕事というのではなく、市でも仕事のマッチングなどの取組を真剣に行ってほしいが。

A 先進自治体を実施する制度を情報収集するなどして、検討していく。

Q 特定健康診査(知+)、がん検診の受診率に影響はあったか。

A 特定健康診査は、2割程度減少している。がん検診では、集団検診の受診率が低下し、個別検診が増加している。

柏駅西口北地区再開発事業

Q 市民意見募集期間に寄せられた意見を、今後どのように反映していくのか。

A 事業成立性、社会情勢などを検証した上で、準備組合に対して検討を要請していく。

ごみ出し困難者支援収集の支援基準拡大

Q 現在の基準では厳しすぎて利用できないという意見をいただいている。必要な方に必要な支援が届くようお願いしたいが。

A 支援基準を原則としつつ、個別の事情を総合的に判断し、支援対象を認定している。周知を図っていく。

教育福祉会館のリニューアル

Q 高齢者や体の不自由な方が、傘をささずに乗り降りできるよう、車寄せに屋根を着けてほしいが。

A 代替措置も含めて検討していく。

知+ ICT Information and Communication Technologyの略。コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術のこと

子どもの権利条約 子供の基本的権利を国際的に保障するために定められた条約。18歳未満の児童(子供)を権利を持つ主体と位置づけ、大人と同様一人の人間としての権利を認めるとともに、成長の過程で特別な保護や配慮が必要な子供ならでの権利も定めている



シトラスリボン運動 コロナ禍における差別や偏見をなくし、誰もが笑顔で暮らせる社会を取り戻すために、シトラスカラーのリボンや専用ロゴを身につけたり、家庭の玄関や郵便受けに掲示して「たぐいま」の気持ちを表す活動を広める取組

## 柏愛倶楽部

さとう ひろし  
佐藤 浩



### 入札改革について

Q 道の駅しようなん再整備事業の工期延長について、高力ボルトが調達できなかったのが理由だが、大手のスーパーゼネコンなら調達できたのではないかと。なぜJV構成業者を市内に限ったのか。

A 市内業者の育成、地域経済の活性化という観点からである。

Q この工事の実設計業者が受注建築業者とも接触していることが分かった。情報漏えいの心配は。

A 守秘義務が発生しているので守っていると思うが、義務違反が明らかな場合は損害賠償等の請求の対象となる。

Q 入札参加条件設定等委員会には議事録がない。作成すべきでは。

A 今後改善へ検討する。

Q 高力ボルトの調達が危ないことは事前に入札参加条件設定等委員会でも発言があり、国交省の情報からも分かっていた。調達できるという書類の提出を今後は求めるべきでは。

A 正式な受注者となった時点でないと提出できないものとする。

Q そのタイミングなら可か。

A 本契約が成立し、正式な発注であれば関係書類は整うものとする。

Q 平成30年11月に設計事務所は鉄骨製作所3社から見積りを取っている。平成31年の4月契約なのに、何で既にこの設計事務所は見積りを取っているのか。

A 平成30年の11月から平成31年の1月末まで、設計単価等の見直し業務の委託を結んでいる。

Q 設計事務所の工事管理に、工程管理はないのか。

A 工程管理は確認するが、設計事務所に何かしらの責任はないとする。

Q 柏の葉小工事は低入札となった。なぜJVでなく単体にしたのか。

A 12月議会に提出できないと供用開始に支障が出るからだ。



市立柏の葉小学校

## 柏愛倶楽部

すえなが やすぶみ  
末永 康文



### コロナウイルス感染に伴う広報

Q 確かな情報が流れていない。広報の在り方、柏市防災行政無線の活用、柏駅前電光掲示板などの活用ができないか。

A 重要性を考慮し青色回転灯車両や柏駅周辺の電子看板、大型掲示板も活用し周知啓発に努めており、地域の掲示板1,739か所など広く情報が届くよう努める。

### 柏市立病院建て替えとコロナ対策

Q 市立病院の医療器具、陰圧室などコロナ対策はどのようにしているか。

A 発熱外来をテントで行っているが、2階建てのプレハブを建設予定で準備を進めている。現在の施設で有効活用して、検査ができるように配置していく。

Q 老朽化した市立病院について、早急に建て替えの姿勢を示すべきではないか。

A 老朽化に対応しなければならぬが北部医療圏の役割、盤石な経営をつくり上げた上で、次の段階に進んでいく。

### PCR検査

Q 感染防止にはPCR検査が一番である。陽性者、無症状者を療養、病院へ搬送することが感染拡大防止ではないか。

A 検査は有症者、濃厚接触者といった感染している頻度の高い方を優先的にやっている。

Q 市民の命と健康を守るため、「検査を全員やります」と政治判断すべきでは。

A PCR検査の有効性や先進的な専門家の研究を注視していく。

Q 発熱外来をどこでやっているのか隠しているのはどうしてか。

A 国の方針に基づき検討している。発熱外来の準備を続けている医療機関も増えている。

Q 年末年始にどこの病院に行けば、検査や入院ができるのか。体制はどうか。

A 年末年始は、かかりつけ医が休みの時期が一番問題になると思うので、今後、対策を万全にできるよう整えていきたい。

## 市民サイド・ネット

まつもと ひろみち  
松本 寛道



### 中学校の登下校中の制服着用必要性

Q 緊急事態宣言明けから10月末まで、市内の中学校では登下校に当たり、制服を着るか体操服を着るか生徒が選んで登下校できた。その結果、制服を着て登下校する生徒はほとんどなく、ほぼ全ての生徒が体操服での登下校を選んだ。残念ながら11月1日からは登下校時における制服着用は再び義務化されたが、生徒に制服着用を強制して登下校させることの合理性は何か。

A 新型コロナウイルス感染防止の観点か

ら体操服やジャージでの登校を認めた。現在は感染状況が比較的落ち着いたことから、基本的に制服での登下校とした。

Q 体操服で登下校して問題があったか。

A 特に大きな問題はなかった。

Q ジャージや体操服で登下校するか制服で登下校するか、各自の自由にしたらよいのではないかと。

A それについては、各学校の校長により判断していく。

### 大津ヶ丘中央公園市民プール廃止撤回に向け、子どもの意見を聞くべきこと

Q 実際のプール利用者はほとんどが子ども

ら体操服やジャージでの登校を認めた。現在は感染状況が比較的落ち着いたことから、基本的に制服での登下校とした。

Q 実際のプール利用者はほとんどが子ども

もだ。しかし、沼南地区の大人にアンケートを取っただけで、今日まで子どもの意見を聞くことはなかった。かつては当事者の意見を聞かずに行政が決めていくことが多かったが、現代では当事者の意見を聞くのが当然だ。当事者である子ども

の意見を聞くべきではないか。  
A プール存廃の判断は、公共施設等総合管理計画により施設の再編と総量の縮減に沿っている。アンケートを実施したことをもって意見の聴取は終了した。

## 市民サイド・ネット

はやし さえこ  
林 紗絵子



### コロナによる財政へ影響

Q コロナによる今年度と来年度の市税収入への影響はどうか。

A 市税の徴収猶予を適用したのは、10月末時点で約1,800件で、影響額は3億5,600万円。次年度は中小企業等への軽減措置で固定資産税と都市計画税で約51億円、市税全体で70億円の減収見込みだが、特別交付金や地方交付税、臨財債による財政措置が見込まれている。

### 種苗法改正

Q 前国会で見送られた種苗法改正が可決、成立した。農業者の自家増殖の権利が制限されるが、影響を受ける農業者自身が知らないまま改正されたのが何よりの



写真はイメージ

問題だ。前議会で周知に努めると答弁した本市は、どのように周知したのか。

A 現時点では周知ができていない。

Q 農水省が周知に消極的なのに、農水省からの啓発資料を待っているような姿勢のままで、本市は大丈夫なのか。

A 詳細がつかめていなかったためだ。

Q 施行までに周知すべきではないか。

A 4月までに全農業者に周知する。

### 市役所食堂の廃止

Q 厚生組合が福利厚生として食堂廃止後の検討を担当しているが、本庁舎職員よりも来庁者の利用が多い現状から、市民サービスとして市が検討すべきではないか。正職員だけでなく非正規職員や来庁者にもニーズ調査を行い、市内産品や飲食店のPRも含めて再検討してはどうか。

A 開庁時間に常に利用できる休憩・購買スペースにすることで、来庁者の利便性も上がる。市内の産品や飲食店等のPRにも努めていく。

## 無所属

うちだ ひろき  
内田 博紀



### 第五次総合計画について

Q 同計画に関連し、教育振興計画に公立夜間中学の開設を明記してはどうか。

A 計画事業の一つに位置づける。

### 受動喫煙問題について

Q ぼい捨て等防止条例を改正する意向はあるか。



受動喫煙防止に関するポスター

A 民有地からの受動喫煙が懸念される店舗敷地所有者や事業者等に対し、受動喫煙防止に関するチラシ、ポスターの掲示等を依頼しているところである。私有地における規制の在り方や条例の改正等について、関係部局等と相談しながら検討する。

### 障害者福祉について

Q 日中活動を終えた障害者が、グループホームへ帰宅する際の社会参加・余暇活動に移動支援事業が利用できないのは問題ではないか。

A 今後グループホーム支援事業及び移動支援事業、それぞれに求められている役割やグループホーム利用者の具体的なニーズや要望を踏まえ、柔軟な運用に努める。

## 無所属

きたむら かずゆき  
北村 和之



### 市民参加の在り方 意見の聴き方伝え方

Q 私は日頃より市民と行政の双方向のやり取り、コミュニケーション、伝える行政、伝える政治ということに強い意識を持ち、広報かじわの全戸配布、コンビニ配架などの提案もしてきた。また、市の政策形成過程をしっかりと市民に伝え、市民と協働でつくり上げていくことも時には必要で重要と考える。本市として基本計画策定や公共事業計画、都市開発など様々な政策において、広く市民の声なき声、

届きにくい声を集め政策をつくっていくことを提案するがどうか。

A 社会の課題や市民ニーズも多様化している現代においては、市民の皆様の意見を把握し、各施策に反映していくことは重要と認識している。第五次総合計画基本構想、前期基本計画・後期基本計画策定時には市民ワークショップを実施した。今後の社会情勢の中で、今まで以上に柔軟かつ機動的な行政運営に努め、幅広く市民の声を伺う場としてどのようなものがふさわしいか調査研究をしていく。



### フードドライブ

家庭で余っている食品を地域のイベントや学校、職場などに持ち寄り、それを必要としている福祉団体・施設等に寄附する活動のこと。食品ロスを減らし、併せて福祉も後押しすることを目的として実施されている

### JV

joint venture (ジョイントベンチャー) の略で、建設企業が単独で受注及び施工を行う通常の場合とは異なり、複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織のこと

### 陰圧室

ウイルスが居室外に漏れないよう、気圧を低くした居室のこと

### 種苗法改正

種苗法の一部を改正する法律。新しい品種として国に登録された果物などの種や苗木が海外に流出するのを防ぐため、開発者が栽培地域を限定できるようにするほか、品種によっては、農家が種や苗木を増やす際に開発者の許諾が必要になる